



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,288	8.9	1,865	28.9	1,973	26.3	1,131	32.8
27年3月期	33,308	16.9	1,447	120.9	1,562	155.1	852	229.9

(注) 包括利益 28年3月期 368百万円 (△83.2%) 27年3月期 2,192百万円 (202.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.68	—	13.5	6.4	5.1
27年3月期	30.60	—	11.6	5.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,626	10,245	26.6	302.27
27年3月期	29,809	10,226	27.9	298.73

(参考) 自己資本 28年3月期 8,404百万円 27年3月期 8,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△292	△875	1,402	2,527
27年3月期	2,162	△646	△970	2,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00	222	26.1	3.0
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	278	24.6	3.3
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		25.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	1.3	1,500	△10.3	1,550	△8.4	890	△10.8	32.01
通期	37,800	4.2	1,840	△1.4	2,020	2.4	1,090	△3.6	39.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料P.20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	32,980,000株	27年3月期	32,980,000株
28年3月期	5,174,709株	27年3月期	5,170,951株
28年3月期	27,807,105株	27年3月期	27,841,619株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,117	8.9	299	△31.0	1,034	24.4	811	40.4
27年3月期	17,550	8.8	434	279.8	831	97.2	578	54.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.19	—
27年3月期	20.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	24,751		7,487		30.2		269.27	
27年3月期	22,288		6,928		31.1		249.13	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,487百万円 27年3月期 6,928百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	12,800	5.4	960	△8.2	670	△13.3	24.09	
通期	19,800	3.6	1,150	11.1	860	5.9	30.93	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の業績予想）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
(販売実績)	29
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	33,308	36,288	2,980	8.9
営業利益	1,447	1,865	417	28.9
経常利益	1,562	1,973	411	26.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	852	1,131	279	32.8
1株当たり当期純利益	30円60銭	40円68銭		

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、上半期においては、政府の経済政策を背景に日銀の金融政策による円安・株高の進行もあり、雇用情勢の改善等から緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、下半期においては、中国ほか新興国の成長鈍化、輸出や個人消費の伸び悩み等の要因により、国内景気の回復に不透明感が強まってまいりました。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

国内売上につきましては、主力の殺虫剤、園芸用品の売上が二桁の伸びとなったことにより、国内合計では前年同期比11.0%増の201億9百万円となりました。一方、海外売上につきましては、P. T. FUMAKILLA INDONESIAを筆頭に海外子会社がそれぞれ現地通貨ベースで二桁の伸びを達成しましたが、東南アジア各国の通貨下落による影響を受け、円貨ベースでは前年同期比6.5%増の161億78百万円（為替変動の影響を除くと21.2%増）となりました。その結果、売上高は前年同期比8.9%増の362億88百万円（為替変動の影響を除くと15.7%増）となりました。

売上原価は、前年同期より23億86百万円増加し248億77百万円となりました。その結果、売上原価率は68.6%で、商品の売上構成の変動や為替変動による仕入価格の増加等により前年同期より1.0ポイント増となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より5億93百万円増加し、114億10百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、114億43百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、売上拡大と市場活性化のために広告宣伝費・販売推進費を積極的に投入したこと、売上増に伴う運送費の増加等により前年同期より1億65百万円増加し、95億78百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期より4億17百万円増加し、18億65百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料等の営業外収益が3億56百万円、支払利息や売上割引等の営業外費用が2億48百万円となり、差し引き1億7百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期より4億11百万円増加し、19億73百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益12百万円を特別利益として計上したこと等により、前年同期比25.6%増の19億83百万円となりました。

以上から、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用や非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、前年同期比32.8%増の11億31百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	25,644	27,691	2,047	8.0
家庭用品	2,093	1,885	△208	△9.9
園芸用品	2,068	2,394	326	15.8
防疫剤	1,325	1,536	211	15.9
その他	2,176	2,779	602	27.7
合計	33,308	36,288	2,980	8.9

殺虫剤部門につきましては、国内殺虫剤市場全体では、6月以降の天候不順の影響等により市場が縮小し厳しい環境で推移した中で、当社は国内において2015年を感染症対策元年として位置づけ、快適をつくる殺虫剤からひとを守る殺虫剤として有効成分をより高濃度に配合した世界基準の「効きめプレミアムシリーズ」3アイテム（危険な虫を24時間ガードする「フマキラープレミアム」、虫よけしながら5つの香りが楽しめる「フマキラー虫よけアロマ線香」、ベープ史上最強の15倍効果の携帯用虫よけ「どこでもベープ プレミアム」）を新発売いたしました。さらに、今年は、ベランダや軒下に吊るしておくだけで従来品の5倍効果の虫よけ剤「虫よけバリア プレミアム」を新発売しました。これらのプレミアムシリーズに加え、需要が拡大しているワンタッチ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」シリーズや長時間虫よけ効果が持続する医薬品の「スキンベープミスト」、天然成分で肌にやさしい虫よけ「スキンベープミストナチュラル」等の新製品を積極的に投入した結果、これらの新製品が売上に寄与しました。一方で、天候不順の影響もあり返品が前年より増加しましたが、春先の海外・国内におけるジカ熱報道の影響もあり、生活者の感染症予防意識が高まる中で、既存の人体用虫よけ「スキンベープミスト」や2016年3月発売の新製品「天使のスキンベープ」を中心に殺虫剤の早期導入が進んだことにより、国内殺虫剤の売上は前年同期比で二桁の伸びとなりました。また、海外におきましては、P. T. FUMAKILLA INDONESIAやPT. FUMAKILLA NOMOS、FUMAKILLA Malaysia Bhd. を筆頭としたフマキラーアジアグループ等の海外子会社の売上が好調に推移し、現地通貨ベースで二桁伸長しましたが、東南アジア各国の通貨下落の影響を受け、国内及び海外の殺虫剤部門の売上高は276億91百万円（前年同期比20億47百万円増、8.0%増）となりました。

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤の売上が堅調に推移した一方で、花粉関連商品の売上が低迷したことに加えて、直前期に販売した商品の返品が前連結会計年度と比較すると増加したこともあり、家庭用品部門の売上高は18億85百万円（前年同期比2億8百万円減、9.9%減）となりました。

園芸用品部門は、園芸用殺虫・殺菌スプレーやびっくり噴射で猫の侵入を防ぐ「猫まわれ右びっくりスプレー」などの新製品が売上に寄与したことに加え、食品成分生まれの殺虫殺菌剤「カダンセーフ」シリーズ、ヤブ蚊のいない快適空間が8時間続く「カダン ヤブ蚊バリア」などの園芸用不快害虫用殺虫剤の売上が好調に推移し、園芸用品合計の売上高は23億94百万円（前年同期比3億26百万円増、15.8%増）となりました。

防疫剤部門の売上高は、15億36百万円（前年同期比2億11百万円増、15.9%増）、その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事売上が増加したことにより27億79百万円（前年同期比6億2百万円増、27.7%増）となりました。

(次期の業績予想)

(単位：百万円)

指標等	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	36,288	37,800	1,512	4.2
営業利益	1,865	1,840	△25	△1.4
経常利益	1,973	2,020	47	2.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,131	1,090	△41	△3.6
1株当たり当期純利益	40円68銭	39円20銭		

今後の国内景気の見通しにつきましては、各種政策の効果などにより回復が期待されるものの、円高、株安による金融市場の不確実性や中国をはじめとする海外経済の減速等の懸念により、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、さらなる事業の拡大に向けて、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良をより一層進めるとともに、売上拡大と市場活性化およびブランド力の強化のために広告宣伝費・販売推進費を戦略的かつ重点的に投入し、営業活動の強化によるお客様との関係強化等に努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、商品アイテムの見直しと販売品目の重点化による販売効率の向上、在庫の削減、コストダウン及びVA（商品価値の向上）、経費の効率運用等の課題に取り組み、一層の収益力強化に取り組んでまいります。

また、海外におきましては、引き続きアセアン市場（インドネシア・マレーシア・タイ・ベトナム・ミャンマー）を中心に、殺虫剤の拡大が見込まれるアジア地域や欧州地域及び中米地域などへ当社グループの海外事業のさらなる拡大を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は378億円、営業利益18億40百万円、経常利益20億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億90百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて18億17百万円増加し316億26百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が11億79百万円、棚卸資産が11億75百万円増加した一方で、建物及び構築物が2億61百万円、のれんが2億75百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて17億98百万円増加し213億81百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が3億85百万円、短期借入金が20億67百万円増加した一方で、電子記録債務が1億93百万円、長期借入金が3億72百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて18百万円増加し102億45百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が9億8百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が7億51百万円、非支配株主持分が78百万円減少したこと等によるものであります。

なお自己資本比率は、前連結会計年度末より1.3ポイント減少し26.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,162	△292	△2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	△875	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970	1,402	2,373
換算差額	82	△232	△314
現金及び現金同等物の増減額	627	2	△624
現金及び現金同等物の期首残高	1,897	2,524	627
現金及び現金同等物の期末残高	2,524	2,527	2

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25億27百万円となり、前期に比べ2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動に使用した資金は2億92百万円(前年同期は21億62百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益19億83百万円、減価償却費7億82百万円、売上債権の増加15億13百万円、たな卸資産の増加13億69百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、8億75百万円(前年同期は6億46百万円の使用)となりました。これは、定期預金の預入による支出1億51百万円、有形固定資産の取得による支出7億44百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によって獲得した資金は14億2百万円(前年同期は9億70百万円の使用)となりました。これは短期借入れによる収入111億56百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出90億63百万円、長期借入金の返済による支出3億1百万円があったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ17億67百万円増加して、103億53百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	27.6	24.5	27.9	26.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.2	31.7	39.3	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	2.9	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.7	31.0	24.2	—

(注) 1. 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成28年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。

また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、個別業績が期初予想を上回ったことも鑑みて2円増配し、1株について10円を予定しております。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、期末業績予想を踏まえ、安定して継続的な配当政策のもとに1株について10円を予定しております。なお、中間配当金につきましては、当社は季節商品である殺虫剤の売上構成比が高く、季節によって業績の変動幅が大きいため、期末配当のみを行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、国内においては販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

② 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）等です。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、為替変動による影響等で原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

③ 資金調達の影響

当社グループは、銀行借入（シンジケートローンを含む）等により運転資金および事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化や当社グループの信用力低下等が起きた場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシア等）や欧州地域（イタリア、ハンガリー等）、中南米地域（メキシコ等）をはじめとして、海外事業を積極的に展開しています。当連結会計年度における連結売上高のうち海外売上は6.5%増加しましたが、国内売上が大きく伸張したため海外販売比率は、前年同期比1.0ポイント減の44.6%となりました。当連結会計年度の海外売上161億円に対して、為替変動の影響は22億円で、海外売上に対する為替の影響割合は12.1%です。今後とも海外事業のウェイトがより高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動の影響

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を一部行っておりますが、これによりリスクを完全には回避・低減できる保証はありません。そのため、業績等に影響を受ける可能性があります。

⑥ 新製品、改良品の需要予測

当社グループは継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っております。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

連結子会社

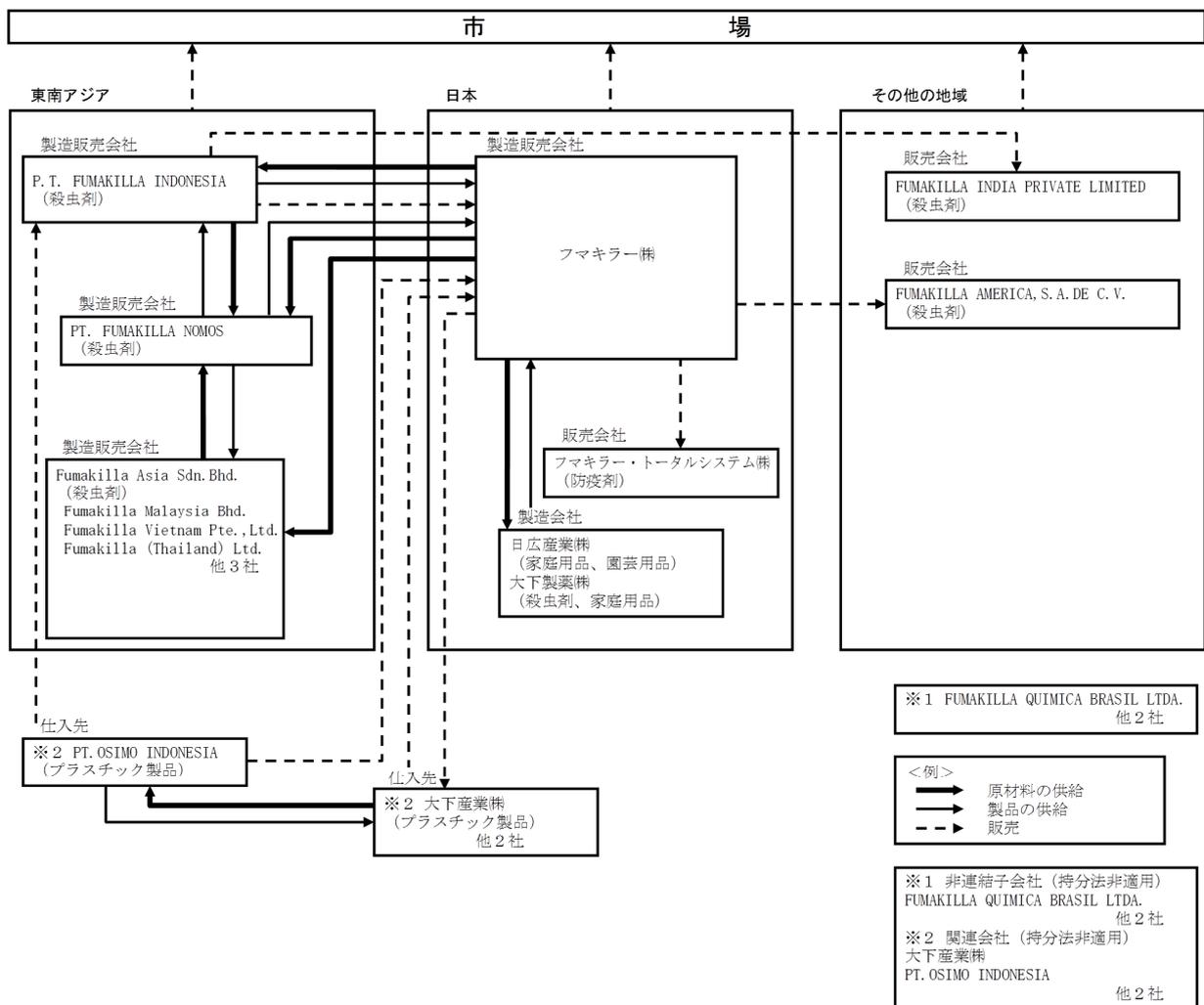
- 日広産業株式会社
- フマキラー・トータルシステム株式会社
- 大下製薬株式会社
- P. T. FUMAKILLA INDONESIA
- FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED
- FUMAKILLA AMERICA, S. A. DE C. V.
- Fumakilla Asia Sdn. Bhd.
- Fumakilla Malaysia Bhd.
- Fumakilla Vietnam Pte., Ltd.
- Fumakilla (Thailand) Ltd.
- PT. FUMAKILLA NOMOS
- 他 3 社

※1 非連結子会社 (持分法非適用)

- FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA.
- 他 2 社

※2 関連会社 (持分法非適用)

- 大下産業株式会社
- PT. OSIMO INDONESIA
- 他 2 社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才※」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題等企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々等あらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

※ 「誠魂長才」=何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進すると共に、企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

① 新価値創造製品の開発、開発体制の強化

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めてまいります。特に、主力の殺虫剤においては、これまでに培ってきた技術とノウハウを結集し、日本で、世界で拡大を続ける感染症・外来種の害虫に対して卓越した効きめの製品を引き続き開発するとともに、啓発活動にも積極的に取り組んでまいります。

また、グローバルな視点で、日本はもとよりインドネシアやマレーシアの海外子会社の研究開発体制を強化し、各国の現地ニーズと消費者の使用実態に適応した製品の開発を推進してまいります。

② 販売・マーケティングの強化

戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるフマキラーブランドの強化を図るとともに、営業力強化の一環として営業活動の見える化を図り、既存事業の強化と継続的な育成並びに収益力の向上に取り組んでまいります。

③ コスト低減、収益力強化

当社グループの経営基盤を強化するために、開発・販売・生産において、高付加価値商品の新規開発、販売品目の重点化による販売効率の向上、返品率の改善、商品アイテム数の見直しによる生産効率の改善、在庫の削減、製造原価のコストダウン及びVA（商品価値の向上）、経費の効率的運用等の取り組みにより、コスト低減や収益力強化を図り、環境変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。

④ 海外事業の拡大と強化

殺虫剤のさらなる拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。特にアセアン市場での事業基盤を強化するために、国内とフマキラーインドネシア（P. T. FUMAKILLA INDONESIA）、フマキラーノモス（PT. FUMAKILLA NOMOS）やフマキラーアジア（Fumakilla Asia Sdn. Bhd.）の海外子会社間の連携を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用等によりグループ・シナジーを発揮し、海外事業の拡大を図ってまいります。

⑤ エステー株式会社及びNSファーファ・ジャパン株式会社との業務提携の推進

当社はエステー株式会社、NSファーファ・ジャパン株式会社と資本業務提携しております。開発・営業・調達・物流等の分野でそれぞれ課題を取り上げ、一定の成果を上げつつありますが、引き続き業務提携の取り組みを通じて、3社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同利益の向上に努めてまいります。

以上の方針に沿って、開発・販売・生産・海外事業において次の課題に取り組みます。

① 開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 通年商品/秋口商品の開発
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

② 販売

- ・ 経営資源の集中投入によるブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、ワンプッシュ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底等による既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 販促経費、販売費及び一般管理費等の経費の効率的運用・削減
- ・ 返品率の改善

③ 生産

- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築
- ・ VA/VEや生産工程の改善による製造原価低減活動、資材調達コストの削減
- ・ 商品アイテム数の見直しによる生産効率の改善
- ・ 在庫の削減

④ 海外事業

【インドネシア】

2社体制で互いの販売エリアの強みを活かしながら、成長ポテンシャルの高いインドネシア市場での売上の拡大と収益力強化を図る。

1) P. T. FUMAKILLA INDONESIA

- ・ 成長3カテゴリーの強化(エアゾール、ワンプッシュ、電気リキッド)
- ・ ジャワ線香の売上シェア拡大により線香市場シェアNo. 1の堅持
- ・ 生産体制の拡充(線香、ワンプッシュ、エアゾール)

2) PT. FUMAKILLA NOMOS

- ・ 国内線香及びエアゾールのチャネル・セールス・販促戦略推進
- ・ 商品力強化と製品ラインナップの拡大
- ・ 蚊取り線香の生産体制拡充とコストダウン推進

【マレーシア (Fumakilla Malaysia Bhd.)】

- ・ 蚊取り線香やエアゾールを中心とした商品力強化、新製品投入による市場拡大
- ・ 販売網の整備と収益力の強化

【タイ (Fumakilla (Thailand) Ltd.)】

- ・ 蚊取り線香を中心とした製品ラインナップ強化と売上拡大
- ・ ノンコイル製剤の販売強化
- ・ 販売網の整備と収益力の強化
- ・ 生産性の向上とコストダウン

【ベトナム (Fumakilla Vietnam Pte.Ltd.)】

- ・ ブランドの強化・育成
- ・ 蚊取り線香や殺虫エアゾールの販売強化
- ・ 新製品投入による製品ラインナップ強化
- ・ 生産効率改善とコストダウン、収益力強化

【ミャンマー (Myanmar Texcorp Limited)】

- ・ 差別化商品の投入
- ・ 収益力の強化

【インド (Fumakilla India Private Limited)】

- ・ 販売網の再整備
- ・ 新処方、新製品の配荷とトライアル極大化

【メキシコ (Fumakilla America S.A. DE C.V.)】

- ・ 販売網の更なる強化
- ・ 店頭での販促強化
- ・ マットの売上シェア拡大

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147,437	3,196,933
受取手形及び売掛金	8,274,500	9,454,463
電子記録債権	4,260	37,850
商品及び製品	3,370,927	4,164,456
仕掛品	640,724	882,458
原材料及び貯蔵品	1,402,765	1,542,656
繰延税金資産	609,582	617,831
その他	860,912	1,126,455
貸倒引当金	△1,052	△1,177
流動資産合計	18,310,059	21,021,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,761,785	※1 5,554,859
減価償却累計額	△3,652,086	△3,706,919
建物及び構築物 (純額)	2,109,698	1,847,940
機械装置及び運搬具	8,874,985	8,766,990
減価償却累計額	△7,635,063	△7,563,259
機械装置及び運搬具 (純額)	1,239,922	1,203,731
工具、器具及び備品	3,008,267	3,079,493
減価償却累計額	△2,838,661	△2,928,995
工具、器具及び備品 (純額)	169,606	150,498
土地	※1 705,978	※1 696,090
リース資産	223,596	196,802
減価償却累計額	△85,272	△101,406
リース資産 (純額)	138,324	95,396
建設仮勘定	64,014	138,921
有形固定資産合計	4,427,545	4,132,578
無形固定資産		
のれん	1,315,573	1,040,129
商標権	1,218,017	956,979
その他	668,190	556,407
無形固定資産合計	3,201,781	2,553,516
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,525,650	※3 3,536,974
繰延税金資産	99,067	108,776
退職給付に係る資産	34,309	47,572
その他	411,588	404,742
貸倒引当金	△200,407	△179,320
投資その他の資産合計	3,870,208	3,918,745
固定資産合計	11,499,535	10,604,840
資産合計	29,809,595	31,626,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,265,844	3,651,135
電子記録債務	1,869,190	1,675,745
短期借入金	6,344,533	8,412,504
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 301,283	※1,※4 373,823
リース債務	42,500	37,231
未払金	2,551,319	2,505,107
未払法人税等	214,746	257,071
賞与引当金	427,166	470,781
役員賞与引当金	20,500	34,300
売上割戻引当金	98,532	77,094
返品調整引当金	499,845	468,473
その他	127,225	94,572
流動負債合計	15,762,688	18,057,843
固定負債		
長期借入金	※1,※4 1,940,052	※1,※4 1,567,374
リース債務	88,685	51,213
繰延税金負債	979,780	875,017
退職給付に係る負債	289,728	282,660
役員退職慰労引当金	444,683	469,652
資産除去債務	8,988	9,158
その他	68,182	68,370
固定負債合計	3,820,100	3,323,447
負債合計	19,582,789	21,381,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,774	2,105,908
利益剰余金	2,446,171	3,354,975
自己株式	△1,568,006	△1,570,329
株主資本合計	6,682,619	7,589,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,055	830,818
為替換算調整勘定	786,357	34,678
退職給付に係る調整累計額	△20,739	△50,044
その他の包括利益累計額合計	1,624,673	815,453
非支配株主持分	1,919,512	1,840,791
純資産合計	10,226,805	10,245,478
負債純資産合計	29,809,595	31,626,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,308,347	36,288,365
売上原価	※3,※4 22,491,502	※3,※4 24,877,794
売上総利益	10,816,845	11,410,571
返品調整引当金取崩額	542,925	498,345
返品調整引当金繰入額	499,845	465,200
差引売上総利益	10,859,925	11,443,716
販売費及び一般管理費		
運送費	1,465,966	1,497,837
広告宣伝費	1,694,681	1,757,191
販売促進費	1,039,749	1,169,328
旅費及び交通費	347,316	346,539
貸倒引当金繰入額	4,014	1,557
給料及び手当	1,613,914	1,576,369
賞与	165,305	91,465
賞与引当金繰入額	202,417	285,322
役員賞与引当金繰入額	20,500	34,300
退職給付費用	131,702	105,936
役員退職慰労引当金繰入額	35,612	42,980
減価償却費	271,615	246,854
その他	※3 2,419,577	※3 2,422,671
販売費及び一般管理費合計	9,412,374	9,578,355
営業利益	1,447,551	1,865,361
営業外収益		
受取利息	36,999	68,867
受取配当金	67,539	77,180
不動産賃貸料	37,031	46,360
技術指導料	61,286	74,399
その他	120,483	90,039
営業外収益合計	323,341	356,846
営業外費用		
支払利息	89,598	74,634
売上割引	68,899	78,741
為替差損	9,142	14,605
租税公課	—	58,004
その他	41,103	22,987
営業外費用合計	208,744	248,972
経常利益	1,562,148	1,973,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 11,350	※1 12,785
負ののれん発生益	6,596	—
特別利益合計	17,947	12,785
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,281	※2 2,299
特別損失合計	1,281	2,299
税金等調整前当期純利益	1,578,813	1,983,722
法人税、住民税及び事業税	596,167	635,472
法人税等調整額	1,398	△25,320
法人税等合計	597,565	610,151
当期純利益	981,247	1,373,570
非支配株主に帰属する当期純利益	129,166	242,294
親会社株主に帰属する当期純利益	852,080	1,131,275

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	981,247	1,373,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511,081	△28,236
為替換算調整勘定	657,225	△948,812
退職給付に係る調整額	43,007	△28,081
その他の包括利益合計	1,211,314	△1,005,131
包括利益	2,192,562	368,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,927,561	322,055
非支配株主に係る包括利益	265,000	46,383

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,771	1,606,017	△1,552,339	5,858,129
会計方針の変更による累積的影響額			155,192		155,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698,680	2,105,771	1,761,210	△1,552,339	6,013,322
当期変動額					
剰余金の配当			△167,119		△167,119
親会社株主に帰属する当期純利益			852,080		852,080
自己株式の取得				△15,939	△15,939
自己株式の処分		2		272	275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	684,961	△15,666	669,297
当期末残高	3,698,680	2,105,774	2,446,171	△1,568,006	6,682,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	347,973	270,142	△68,923	549,192	1,693,048	8,100,370
会計方針の変更による累積的影響額						155,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	347,973	270,142	△68,923	549,192	1,693,048	8,255,563
当期変動額						
剰余金の配当						△167,119
親会社株主に帰属する当期純利益						852,080
自己株式の取得						△15,939
自己株式の処分						275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511,081	516,215	48,183	1,075,480	226,464	1,301,944
当期変動額合計	511,081	516,215	48,183	1,075,480	226,464	1,971,242
当期末残高	859,055	786,357	△20,739	1,624,673	1,919,512	10,226,805

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,774	2,446,171	△1,568,006	6,682,619
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698,680	2,105,774	2,446,171	△1,568,006	6,682,619
当期変動額					
剰余金の配当			△222,472		△222,472
親会社株主に帰属する当期純利益			1,131,275		1,131,275
自己株式の取得				△2,443	△2,443
自己株式の処分		134		119	253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	134	908,803	△2,323	906,614
当期末残高	3,698,680	2,105,908	3,354,975	△1,570,329	7,589,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	859,055	786,357	△20,739	1,624,673	1,919,512	10,226,805
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	859,055	786,357	△20,739	1,624,673	1,919,512	10,226,805
当期変動額						
剰余金の配当						△222,472
親会社株主に帰属する当期純利益						1,131,275
自己株式の取得						△2,443
自己株式の処分						253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,236	△751,679	△29,304	△809,220	△78,721	△887,941
当期変動額合計	△28,236	△751,679	△29,304	△809,220	△78,721	18,672
当期末残高	830,818	34,678	△50,044	815,453	1,840,791	10,245,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,578,813	1,983,722
減価償却費	778,814	782,073
のれん償却額	76,922	62,050
負ののれん発生益	△6,596	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,882	19,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61,857	11,547
その他の引当金の増減額 (△は減少)	87,112	56,616
受取利息及び受取配当金	△104,423	△146,048
支払利息	89,599	74,634
為替差損益 (△は益)	△27,111	14,605
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△10,099	△10,486
売上債権の増減額 (△は増加)	△698,711	△1,513,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325,609	△1,369,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,066,395	305,038
その他	236,788	△77,140
小計	2,834,632	193,591
利息及び配当金の受取額	104,428	146,048
利息の支払額	△89,258	△75,344
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△687,036	△556,137
その他	△294	△620
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,162,471	△292,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△151,490	△151,293
定期預金の払戻による収入	—	84,390
有形固定資産の取得による支出	△482,369	△744,082
有形固定資産の売却による収入	11,475	14,639
無形固定資産の取得による支出	△4,500	△960
投資有価証券の取得による支出	△2,195	△58,200
子会社株式の取得による支出	△360	—
その他	△17,193	△19,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646,633	△875,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,128,389	11,156,526
短期借入金の返済による支出	△10,803,581	△9,063,217
長期借入れによる収入	241,336	—
長期借入金の返済による支出	△250,000	△301,229
リース債務の返済による支出	△43,240	△41,723
自己株式の取得による支出	△15,942	△2,443
配当金の支払額	△167,119	△222,472
非支配株主への配当金の支払額	△61,117	△123,226
その他	278	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970,997	1,402,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,324	△232,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	627,164	2,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,332	2,524,497
現金及び現金同等物の期末残高	2,524,497	2,527,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

日広産業株式会社
 フマキラー・トータルシステム株式会社
 大下製薬株式会社
 P. T. FUMAKILLA INDONESIA
 FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED
 FUMAKILLA AMERICA, S. A. DE C. V.
 Fumakilla Asia Sdn. Bhd.
 Fumakilla Malaysia Bhd.
 Fumakilla Vietnam Pte., Ltd.
 Fumakilla (Thailand) Ltd.
 PT. FUMAKILLA NOMOS

(2) 非連結子会社の名称等

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他2社

(連結の範囲から除いた理由)

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他2社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他2社

(関連会社) 大下産業株式会社、PT. OSIMO INDONESIA、他2社

(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由

上記持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、12月31日を決算日としている海外子会社(11社)を除き、親会社と同じであります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日を決算日としている子会社においては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 7～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員への退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすスワップ取引について、当該特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

当社は取締役会の承認を行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	283,556千円	270,438千円
土地	45,547	45,547
計	329,103	315,986

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	250,000千円	250,000千円
長期借入金	1,750,000	1,500,000
計	2,000,000	1,750,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	311,850千円	261,280千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	47,464千円	72,195千円

※4 財務制限条項

当社が、取引銀行4行及び生命保険相互会社1社と締結しているシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約(契約日平成24年11月7日、当連結会計年度末残高1,750,000千円)には下記財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

- ① 平成25年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成25年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,585千円	機械装置及び運搬具	12,757千円
工具、器具及び備品	764	工具、器具及び備品	28

※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,216千円	工具、器具及び備品	2,247千円
工具、器具及び備品	65	機械装置及び運搬具	51

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	552,747千円		513,492千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	431,919千円		522,998千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	—	—	32,980,000
合計	32,980,000	—	—	32,980,000
自己株式				
普通株式 (注)	5,126,744	45,107	900	5,170,951
合計	5,126,744	45,107	900	5,170,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 45,107株は、所在不明株主からの株式買取りによる増加39,054株及び単元未満株式の買取りによる増加6,053株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 900株は単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	167,119	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222,472	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	—	—	32,980,000
合計	32,980,000	—	—	32,980,000
自己株式				
普通株式 (注)	5,170,951	4,153	395	5,174,709
合計	5,170,951	4,153	395	5,174,709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,153株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 395株は単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222,472	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,052	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,147,437千円	3,196,933千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△622,940	△669,729
現金及び現金同等物	2,524,497	2,527,203

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,237,148	13,342,319	32,579,468	728,879	33,308,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095,013	814,347	1,909,360	—	1,909,360
計	20,332,162	14,156,666	34,488,829	728,879	35,217,708
セグメント利益	570,858	686,253	1,257,112	43,158	1,300,271
セグメント資産	23,291,283	10,491,900	33,783,184	337,748	34,120,933
その他の項目					
減価償却費(注) 2	343,142	432,407	775,549	3,265	778,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	374,332	290,591	664,923	4,125	669,049

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,266,667	14,250,465	35,517,133	771,232	36,288,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,355,263	1,318,181	2,673,445	—	2,673,445
計	22,621,931	15,568,646	38,190,578	771,232	38,961,811
セグメント利益	501,612	1,171,332	1,672,945	76,347	1,749,292
セグメント資産	25,939,722	10,004,548	35,944,271	491,959	36,436,230
その他の項目					
減価償却費(注) 2	387,742	391,142	778,885	3,188	782,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	274,122	385,497	659,619	2,346	661,965

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	34,488,829	38,190,578
「その他」の区分の売上	728,879	771,232
セグメント間取引消去	△1,909,360	△2,673,445
連結財務諸表の売上高	33,308,347	36,288,365

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,257,112	1,672,945
「その他」の区分の利益	43,158	76,347
セグメント間取引消去	147,280	116,068
連結財務諸表の営業利益	1,447,551	1,865,361

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	33,783,184	35,944,271
「その他」の区分の資産	337,748	491,959
その他の調整	△4,311,338	△4,809,461
連結財務諸表の資産合計	29,809,595	31,626,769

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	775,549	778,885	3,265	3,188	778,814	782,073
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	664,923	659,619	4,125	2,346	669,049	661,965

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	25,644,107	2,093,893	2,068,428	1,325,481	2,176,436	33,308,347

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
18,120,577	13,647,552	1,540,217	33,308,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,108,497	2,311,873	7,175	4,427,545

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P a l t a c	4,823,835	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	27,691,889	1,885,838	2,394,483	1,536,782	2,779,371	36,288,365

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
20,109,569	14,556,888	1,621,908	36,288,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,991,846	2,135,201	5,531	4,132,578

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P A L T A C	4,991,795	日本

(注) (株)P A L T A Cは、平成27年7月1日付で商号を(株)P a l t a cから変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(固定資産に係わる重要な減損損失)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(固定資産に係わる重要な減損損失)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	その他(注)	合計
当期償却高	—	74,946	1,976	76,922
当期末残高	—	1,315,573	—	1,315,573

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	その他(注)	合計
当期償却高	—	62,050	—	62,050
当期末残高	—	1,040,129	—	1,040,129

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、「日本」において6,596千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	298.73円	(1) 1株当たり純資産額	302.27円
(2) 1株当たり当期純利益金額	30.60円	(2) 1株当たり当期純利益金額	40.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	852,080	1,131,275
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	852,080	1,131,275
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,841	27,807

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(販売実績)

(1) 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	25,644,107	77.0
家庭用品	2,093,893	6.3
園芸用品	2,068,428	6.2
防疫剤	1,325,481	4.0
その他	2,176,436	6.5
合計	33,308,347	100.0

事業区分	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	27,691,889	76.3
家庭用品	1,885,838	5.2
園芸用品	2,394,483	6.6
防疫剤	1,536,782	4.2
その他	2,779,371	7.7
合計	36,288,365	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	13,647,552	1,540,217	15,187,770
II 連結売上高 (千円)			33,308,347
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	41.0	4.6	45.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	14,556,888	1,621,908	16,178,796
II 連結売上高 (千円)			36,288,365
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	40.1	4.5	44.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役	山崎 聡	(現 海外開発研究部長 兼 Fumakilla Malaysia Bhd. 副社長)
社外取締役	中野 佳信	(元 稲畑産業(株) 代表取締役専務執行役員)

2. 新任監査役候補者

監査役 (常勤)	田辺 由來夫	(現 総合統括部 部長)
----------	--------	--------------

3. 退任予定監査役

監査役 (常勤)	横田 進	(当社顧問に就任予定)
----------	------	-------------